

事務局:〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門5 森ビル(視聴覚ビル) 2階
電話 / FAX : 03-5251-2133 e-mail : office@jset.gr.jp
日本教育工学会ホームページ http://www.jset.gr.jp/

ISSN 1340-9913

学会事務局業務の分散化について

日本教育工学会 会長 清水康敬

本学会の事務局は平成12年4月から現在の(社)日本教育工学振興会(JAPET)のお世話になっておりましたが、JAPET側の都合により、急遽、本学会事務局の移転が必要になりました。

そこで、次期会長候補者など関係者と今後の事務局業務の進め方について検討してきました。その結果、以下のように業務を分散分離して行うことになりました。会員にはご迷惑をおかけしないように最大の努力を致しますのでよろしくご支援くださいますようお願いいたします。

(1) 基本的な考え方

学会の運営統括の任は会長にあることから、これを新会長がより一層明確にする一方、郵便物の受け取り、会員から送金される会費納入のデータベース入力などの業務を外部に委託することにします。そして、新会長には重要事項だけの判断等をお願いするだけとして、従来の事務局が担当した事務的な業務を分離します。そこで、以下のように業務委託をする計画です。

なお、本学会では、既に Web サービス業務と 郵便物発送業務を外部委託しておりますが、今回の変更に伴って下記の二つの業務も外部委託をすることになります。

本号目次

学会事務局業務の分散化について-----	1	冬の合宿研究会のご報告-----	13
シンポジウム開催のご案内(第2報)-----	3	第10期第15回理事会議事録-----	15
第21回全国大会のお知らせ(第2報)-----	4	新入会員/学会日誌等-----	16
研究会の開催案内/発表募集/報告-----	11		

(2) 郵便物受付業務の委託

学会に送られる郵便物を受ける業務を外部委託することにしました。そこで、郵便物の宛先住所が以下となります。

〒141-0031 東京都品川区西五反田 1-13-7 マルキビル 日本教育工学会

この住所に送られた学会宛の郵便物は委託先企業の本学会担当が受け取り、内容に応じて会長、担当理事、各種委員会との連絡調整をします。

なお、電子メールが多く使われていますが、学会のメールアドレス office@jset.gr.jp には変更がありません。

(3) 会員データベース機能と会員データ管理等の委託

創立20周年記念事業の一環として会員データベースを開発しましたが、このシステムによりますと、会員から送られます会費納入の郵便振替による入金データベース入力作業などは遠隔からできるようになっています。また、その会員データベースと投稿論文の査読業務との連携はネットワークを介して行えるようになっています。現在の学会事務局(JAPET)に於ける入金データの inputs は、インターネットを介して遠隔で行っています。そのため、これらの業務は場所が限定されず何処でも担当できます。

そこで、今回これらのデータベース管理業務も委託する計画です。郵便局からの振替入金のお知らせは委託先に送られ、入金作業が行われます。これらの作業は現在の事務局から委託先への変更だけで、業務内容は現行通りです。また、会長あるいは会長が指定した理事等がこのデータベースにアクセスができるようにシステムができていますので、業務を分散しても円滑に業務遂行ができます。

なお、今回の事務局業務の分散化は急を要しますので、今後の学会業務の実施に関する実験を兼ねて行う予定です。従いまして、次期会長候補者の下において再検討が行われることになると予想されます。

(4) 年会費等のクレジットカードによる支払いについての検討

現在の年会費や研究報告集の年間購読代金、大会参加費等の納入は、郵便振替を基本としています。しかし、郵便局まで行かなければならない等、不便であるとの意見があります。そこで、クレジットカードでの支払いができるシステム開発を検討しています。ただし、この場合、学会側に会員データベースと連携したシステムの開発が必要ですが、会員のクレジットカード番号などは学会で保存をしないシステムとします。また、オンラインショッピングの際のクレジットカード支払いと同様なセキュリティの高いシステムとなります。

できれば、全国大会の参加費等の納入に間に合うように開発をしたいと考えています。そして、6月18日(土)に開催される通常総会において、システムの概要とセキュリティなどについて説明させていただきたいと思います。

このクレジットカードによる支払いにより、学会の事務局業務の軽減も期待されます。もちろん従来通りの郵便振替による送金も可能です。

なお、新事務局での業務は、7月1日より開始する予定で準備をしております。今後ともどうぞよろしくご支援くださいますようお願いいたします。

6月シンポジウムの開催について

日本教育工学会 2005 年度の 6 月シンポジウムを、以下のように、学会総会の前後に行います。午前中は主として学会員を対象とし、「企業内教育における e-Learning の展開 - 学校教育への示唆、何がどう違うか・」と題したシンポジウムを、また、午後は、公開シンポジウムとして「ワークショップの意義と課題 - 教育工学からのアプローチ・」と題し、開催致します。

日 時：2005 年 6 月 18 日（土） 10:00-16:00

会 場：東京工業大学 西 9 号館 デジタル多目的ホール

東京都目黒区大岡山 2-1-2-1（東急目黒線・大井町線 大岡山駅下車 徒歩 1 分）

参 加：参加希望者は、当日受付にて直接お申し込み下さい。（参加費として資料代のみ頂きます。開始 30 分前より受付を行っております。）

午前の部：10:00-12:00 シンポジウム 1（主として学会員向け。ただし非会員の方の参加も可能）

テーマ 「企業内教育における e-Learning の展開 - 学校教育への示唆、何がどう違うか・」

ねらい

様々な教育・研修機関で、e-Learning が導入されつつあります。e-Learning を実施していくための情報通信基盤、LMS などの各種ソフトウェア、コンテンツ開発体制、利用形態、そしてコストを踏まえた品質保証等について、総合的に討論します。そこから学校教育での導入・実施のための方法論、問題点を浮き彫りにすることを目的としています。

司会（以下敬称略）

岡本敏雄（電気通信大学）

登壇者

徳永直助（日立電子サービス 教育統括本部）

実施・運営の観点から

仲林 清（NTT レゾナント ポータル事業本部

研修企画開発の観点から

ビジネスプラットフォーム事業本部

ラーニングポータル部門）

伊藤健二（みずほ情報総研

LMS、標準化技術の観点から

情報・コミュニケーション部

知識戦略ソリューション室）

植野真臣（長岡科学技術大学）

企業内 e-Learning における学習理論

指定討論者

香山瑞恵（専修大学）

各パネリストの発表を踏まえて、重要ポイント 3、4 点をピックアップする。

午後の部：14:00-16:00 シンポジウム 2（会員及び一般参加者向け）

テーマ 「ワークショップの意義と課題 - 教育工学からのアプローチ・」

ねらい

近年、博物館等の公共施設、学校、企業、地方自治体など、さまざまな場所でさまざまな機会に行われている「ワークショップ」について、その計画、実施、評価などに教育工学がどのように貢献できるのか、そこでの問題と課題は何か、その教育はどのように行われ得るのか、将来、どのように貢献を広げていけるのかなどについて検討します。

司会（以下敬称略）

美馬のゆり（日本科学未来館）

登壇者

上田信行（同志社女子大学）

ワークショップを実践してきた立場から

永露陽子（産業能率大学）

企業におけるワークショップの立場から

村川雅弘（鳴門教育大学）

教員向けのワークショップ研修を開発している立場から

山内祐平（東京大学）

ワークショップの作り方を教える立場から

以上です。たくさんの皆様のご参加をお待ちしております。なお、詳細は今後変更されることもありますことをご了解下さい。

日本教育工学会 第21回全国大会のお知らせ

(第2報)

日本教育工学会第21回全国大会を、下記のように徳島大学において開催します。多くの方々のご参加をお待ちしています。また研究発表につきましても、奮ってご応募ください。なお、早めにご準備いただくために、課題研究テーマ、一般研究テーマ及び発表申し込み手続きをこのニュースレターでお伝えいたします。

1. 開催期日・会場

期日：2005年9月23日(金)～25日(日)(3日間)

会場：徳島大学工学部(常三島キャンパス)

〒770-8506 徳島市南常三島町2-1 (JR徳島駅より徒歩15分,徳島空港よりバス30分)

<http://www.tokushima-u.ac.jp/>

2. 大会日程

第1日 9月23日(金)	第2日 9月24日(土)	第3日 9月25日(日)
9:30～10:00 受付	9:00～9:30 受付	9:00～9:30 受付
10:00～12:00 一般研究発表1	9:30～12:30 一般研究発表3	9:30～12:00 一般研究発表4
12:00～13:30 昼食	12:30～14:00 昼食・理事会	12:00～13:00 昼食・
13:30～15:30 シンポジウム1	14:00～14:30 全体会	大会企画委員会
15:40～18:10 一般研究発表2	14:30～17:00 シンポジウム2	13:00～15:30 課題研究発表
	17:00～18:00 移動	
	18:00～20:00 懇親会	

* プログラム編成によっては、時間帯が若干変わることもあります。
また、企業展示は、大会開催期間中終日催されます。ぜひ見学にお立ち寄り下さい。

3. 各セッションについて

(1) シンポジウム

シンポジウム1

シンポジウム1A 教育・学習環境における「ユビキタス」とは？(仮題)

コーディネータ：矢野米雄(徳島大学), 松居辰則(早稲田大学)

携帯電話, PDA, RFID, ウェアラブルコンピュータなどの技術進歩(高機能, 小型化, 低価格化)により, 実環境におけるユビキタス環境構築の可能性が急速に高まってきている。しかしながら, これらの技術の教育環境, 学習環境への効果的な適用に関しては多くの本質的な課題が存在する。そこで, 本シンポジウムでは, ユビキタス情報技術, 学習理論・学習科学, 教育実践からのニーズの各側面からの研究者・実践者による話題提供を中心に「教育・学習環境における「ユビキタス」とは何か?」というテーマについて議論を行いたい。教育・学習環境における「ユビキタス」の本質を認識した上での, ユビキタス技術の教育・学習利用にあたっての必要な基盤技術, そこで展開される学習の理論, そして効果的な実践へと議論を接続したい。なお, このシンポジウムは課題研究(ユビキタス技術の教育利用)と連動して開催する。

登壇者は現在交渉中であるが, 以下のような内容での話題提供をお願いしている。

「ユビキタス」を実現する技術の観点から

学習科学・学習理論の考える「ユビキタス」

「ユビキタス」な学習環境の実践現場から(3件程度)

「ユビキタス」研究・実践の国際動向

シンポジウム 1B 学力向上をめざした授業実践

コーディネータ：中川一史（金沢大学）、吉崎静夫（日本女子大学）
登壇者： 風間寛司（新潟市立宮浦中学校）、生田孝至（新潟大学）、
酒井達哉（兵庫県篠山市立今田小学校）、村川雅弘（鳴門教育大学）、
佐藤幸江（横浜市立大口台小学校）、中川一史（金沢大学）
指定討論者：澤本和子（日本女子大学）

学力低下が叫ばれる中、全国各地には学力向上を目指した優れた授業実践がある。「個に応じた指導の充実を図る数学の授業」「教科学習との連携を目指した総合的な学習の授業」「デジタルコンテンツを用いた国語・図工の授業」を授業者に映像などで紹介してもらうとともに、関係する研究者にそれらの授業実践の意味を解説してもらう。その後、それらの事例を手がかりに、「学力を向上させる授業とは何か」を参加者（小中高校の教師を特に歓迎）全員で考え、討論する。

シンポジウム 2 学力向上と教育工学

コーディネータ：鈴木克明（岩手県立大学）、園屋高志（鹿児島大学）
登壇者： 清水康敬（メディア教育開発センター）、渡辺良（国立教育政策研究所）、
永野和男（聖心女子大学）、木原俊行（大阪市立大学）

昨年 11 月に、OECD の PISA の学力調査国際比較、TIMSS の国際比較の結果が相次いで出され、日本の子どもの学力低下問題が再燃した。ICT を活用して「わかる授業」を行うことによって学力が向上する可能性があり、その検討が学会レベルでも行われている。文部科学省における教育の情報化に関する今後の展開についての検討会では、ポスト 2005 年度の情報化推進策、情報教育の在り方が話し合われているが、ここでも学力向上がキーワードとなっている。本シンポジウムでは、学力向上についての教育工学的な提言を目指して、登壇者とフロアーで議論を深めたい。

（2）課題研究発表

以下のように 7 件のテーマが設定されています。

K-1 デジタルコンテンツ活用実践の評価

コーディネータ：中山実（東京工業大学）、余田義彦（同志社女子大学）

デジタルコンテンツを活用した学習が、様々なアプローチで進められてきた。これらの活用は、実験的な開発や試験的運用に留まらず、実際の教育場面でも成果を挙げている。このため、デジタルコンテンツの研究は、確実な学習効果を上げるための方法論やその評価測定に移っている。

そこで本課題研究では、デジタルコンテンツを活用した実践とその学習効果測定あるいは評価に焦点をあてた成果発表を募集する。効果的なデジタルコンテンツ活用実践、学習効果を得るためのデジタルコンテンツ開発、デジタルコンテンツ活用による教育効果など、デジタルコンテンツの効果の評価するための授業研究モデルや効果測定手法の開発およびその結果報告などについての応募を期待している。

K-2 小中高における情報教育の指導内容と系統性の再構築

コーディネータ：堀田龍也（静岡大学）、小泉カー（尚美学園大学）

文部科学省は 2004 年 12 月に「初等中等教育における教育の情報化に関する検討会」を組織した。その検討課題のひとつに、今日の情報社会の現実に対応できる情報教育の指導内容の見直しがある。情報社会の進展のスピードは速く、光と影にかかわらず児童生徒を取り巻く事情は激変している。情報社会を生き抜く人材の育成は、情報教育の指導内容を不断に捉え直し、初等中等教育における情報教育の系統性を見据え、かつ柔軟性のあるものに保つことなしには不可能である。

そこで本課題研究では、初等中等教育段階における情報教育の指導内容と系統性の再構築に向けた実践的な研究を募集し議論を深めたい。小中高での情報教育の新しい指導内容や枠組みに関する実践例、各教科および総合的な学習の時間を視野に入れた学校カリキュラムの開発例、中学校「技術・家庭」および高等学校「情報」における先進的な指導内容や指導法の試み、情報教育を基盤とした校種間接続のあり方などを取り上げたい。

K-3 教師の ICT 活用指導力の育成 - その実際、成果と課題 -

コーディネータ：野中陽一（和歌山大学），木原俊行（大阪市立大学）

前回の大会における特別講演及びパネルディスカッション「教員の ICT 活用指導力の目標と研修のあり方～米国の ISTE の事例を参考にして」を踏まえ、教師の ICT 活用指導力の育成と評価、とりわけ教員養成、教員研修の在り方についてさらに理論的・実践的に検討したい。まず都市部を中心とした教員採用の拡大に伴い、教育の情報化を推進する即戦力の供給が望まれていることから、教員養成における、そうした力量の形成に関する方策やシステム、カリキュラムに関する研究の報告を期待したい。また、教育委員会や学校、あるいは各種組織や団体などが取り組む現職教員の研修や、管理職やコーディネータを対象とする研修に関する研究についても積極的に取り上げ、それらの営みの実際、これまでの成果と課題について、議論を深めたい。

K-4 高等教育における e-Learning の展開とその評価

コーディネータ：赤倉貴子（東京理科大学），久保田賢一（関西大学），米澤宣義（工学院大学）

大学全入時代を目前にし、高等教育機関に求められる機能は変化しつつある。そのような背景の下、「e-Learning」は、新しい教育・学習環境実現をもたらすものとして期待が寄せられているが、その導入効果については十分に議論されているとは言い難い。e-Learning を新しい教育観に基づく教育・学習環境を実現するための手段として位置づけるためには、従来の教育・学習環境における問題や課題を分析し、それらの問題や課題に対して、e-Learning をどのように導入すれば、どのような効果を得ることができるのかを整理しておくことが重要であろう。

そこで、本課題研究では、高等教育の場に e-Learning を実際に導入・実践して得られた効果に関する知見を集めて整理し、今後、高等教育機関では、どのように e-Learning を導入・実践していくべきかについて、教育評価の側面に重点を置いて検討したい。ここでの「e-Learning」とは必ずしも「遠隔」という意味ではなく、情報通信技術を利用した教育・研修形態として広義に捉えていただき、内容的にも広い分野からの発表を期待する。

K-5 ユビキタス技術の教育利用

コーディネータ：山内祐平（東京大学），金西計英（徳島大学）

携帯電話・PDA やウェアラブルコンピュータ、RFID など、いわゆるユビキタスコンピューティングの技術が急速に発展している。このセッションでは新しく登場したこれらの技術の教育利用の可能性について、昨年に引き続き以下の2つのポイントについて議論をしていきたい。

1) 教育利用の基盤技術

ユビキタス技術の教育利用にあたって必要な基盤技術の開発、実証実験などに関する報告

2) 教育実践からのニーズ

ユビキタス技術を利用した教育実践の報告、実践から見てきた可能性や課題に関する知見など
昨年度のセッションにおいて、従来からある PC やインターネットなどを利用した学習との違いをどこに見つけていくかという議論が行われた。本年度の報告には、ユビキタスならではの付加価値に関する主張があることが望ましい。

K-6 教育分野における先端技術の活用

コーディネータ：前迫孝憲（大阪大学），池田満（北陸先端科学技術大学），林敏浩（香川大学）

本課題では、教育分野に関わりのある様々な先端的な技術に関して知見を交換し、今後の教育工学分野での展開について議論したい。例えば、標準化・オープンソースの普及は、学習コンテンツリポジトリ・e-Learning プラットフォームアーキテクチャに新しい展開をもたらしつつある。さらに、そのような情報処理技術を基礎にして、学習コンテンツデザイン、学習評価、開発体制にも新しい試みが散見できる。また、脳機能に関する研究分野では、教育の革新につながりうる成果がみられる。本課題では、このような先端技術に関する研究成果、新しい展開につながる理論・アイデア、先端技術を利用した教育実践に関する発表を広く公募（一部依頼）する。

K-7 教育を支援する機器・ソフトウェア等の商品の企画・開発の意図とその成果

コーディネータ：大久保昇（内田洋行）、小林正幸（日本電気）、奥田聡（富士通）、高畑大（東京書籍）、吉田哲平（学習研究社）

教員の指導支援や学習者の支援を目的に、ICT を教育に応用したハードウェアやソフトウェア、コンテンツ、運用サポートなどが企業から有償で多数提供されているが、企業と教育現場の間における考え方の違い、誤解から、十分に理解されて活用されているとは限らないのが実情である。本課題研究では、企業の研究者、企画者、開発者、運用担当コーディネータ等からの企画・開発の意図と導入後の成果の発表をもとに、企画・開発に係わる様々な課題について企業、教育現場、研究者の間で議論することによって、今後の製品開発や、現場での運用に役立てたいと考える。

発表では、開発過程において現場のニーズをどのように掴み、どのような効果を狙って開発したか、現場では意図するとおりに使われたか、また、その後の利用者の要望を受けてどのように製品に反映してきたのか、などを特にお願いをしたい。多くの企業の研究・企画・開発・サポートエンジニア関係者からの応募を期待している。なお、どのように進めるべきかという研究も歓迎する。

（3）一般研究発表

一般研究発表は以下のテーマのセッションで行われます。セッションは申し込みの状況に応じて統合・分割などの調整を行うことがあります。なお、「その他」を選んだ場合は、分野及び想定されるセッション名を記述していただくことになります。

(1)語学教育・国際理解 (2)情報教育Ⅰ(情報活用能力の育成等) (3)情報教育Ⅱ(教科指導等) (4)メディア教育・メディアリテラシー (5)教師教育 (6)特別支援教育 (7)生涯学習・企業内教育 (8)看護・福祉教育 (9)教育評価・データ解析 (10)授業研究 (11)授業設計・実践 (12)高等教育における教育方法 (13)教育ソフトウェア開発・評価 (14)学習コンテンツ開発・評価 (15)遠隔教育・遠隔学習 (16)認知モデルと知的学習支援システム (17)インターネットを利用した授業実践 (18)教育メディア (19) e-Learning (システム) (20) e-Learning (運用・評価) (21)協調学習と協調作業 (22)その他

（4）English Session

発表及び質疑応答が英語で行われます。本セッションは教育工学研究の国際的流れに対する本学会の寄与であるとともに、国際的な場において研究発表ならびに討論を有意義なものとするための、とくに若い研究者に対する訓練の場でもあります。このような趣旨をご理解いただき、このセッションに奮ってご応募いただきたいと思います。なお、発表は一般研究発表1～3のいずれかのセッションと同じ時間帯で行われます。

*本大会では、自主シンポジウムのセッションは設けません。

発表時間について

発表時間は以下の予定です（発表件数に応じて変わる場合があります）。

[課題研究発表] 課題研究発表の趣旨説明 10分 研究発表各 15分 総合討論 1時間程度

[一般研究発表] 発表 15分 質疑応答 5分

[English Session] 発表 15分 質疑応答 5分

4. 大会までのスケジュール

6月10日（金） 課題研究発表プロポーザル（2～4ページ）提出開始

6月24日（金） 課題研究発表プロポーザル（2～4ページ）提出締切

7月8日（金） 課題研究採否決定通知

7月11日（月） 事前参加登録受付開始

課題研究発表原稿（2又は4ページ）及び

一般研究発表/English Session原稿（2ページ）提出開始

7月29日（金） 課題研究発表原稿及び一般研究発表/English Session原稿提出締切

8月26日（金） 参加費等事前送金期限（これ以降は送金しない）

5. 大会への発表申し込み

(1) 発表者の資格

- ・[発表者]は、本学会の会員に限ります。ただし、会員以外が連名者となることは、差し支えありません。ここでいう[発表者]とは、ファースト・オーサー、あるいは連名者という意味ではなく、大会当日発表される方を意味します。
- ・この会員には、発表申し込み時に入会される方も含みます。ただし、発表原稿受付の段階で[発表者]が年会費を納入されていない場合には発表原稿を受け付けません。なお、昨年度の第20回大会から、JSET ホームページ大会関係部分にて指定される「発表申し込み」の登録をさせていただくことになりましたので、その登録時に会費納入状況がチェックされます。事前に会費の納入をお願いします。
- ・大会企画委員会が特に発表を依頼した場合は、この限りではありません。

(2) 発表申し込み件数の制限

- ・会員は、[課題研究・一般研究・English Session]に、それぞれ1件(1人合計最大3件)を発表者として申し込むことができます。
- ・連名者の発表件数には、制限はありません。
- ・類似な内容、シリーズ的な内容を複数の発表者に分割して申し込むことはできません。同一発表者が課題研究と一般研究に申し込む場合も同様です。
- ・[課題研究]は不採択になることがあります。その場合は[一般研究]として申し込むことができますが、既に[一般研究]にも発表を申し込んでいる場合には、それを取り下げる必要があります。

(3) 課題研究の発表申し込み方法

課題研究については次のように2段階の手続きが必要です。

1) 第1段階：発表プロポーザルの提出

- ・発表プロポーザルを、6月24日(金)までに提出してください。
- ・ページ数はA4版2~4ページとします。フォーマットは特に定めておりません。
- ・今年のプロポーザルの提出は、オンライン(Web)受付のみとします。JSET ホームページの大会関係部分にて、ご提出ください。
- ・課題研究に申し込まれた発表は、大会企画委員会が発表の可否について審査します。発表の可否は、発表内容だけでなく、全体の発表件数も考慮して決められます。
- ・課題研究発表の採否は、7月8日(金)までに申し込み者に連絡します。

2) 第2段階：最終原稿の提出

課題研究に採択された場合、最終原稿を下記により提出してください。

- ・A4サイズで2又は4ページ。原稿見本(本号に掲載)、またはJSET ホームページ大会関係部分に示される内容に従って作成してください。
- ・JSET ホームページ大会関係部分から、7月29日(金)までに、最終原稿のファイルを送信していただきます。
- ・発表時間の希望には応じられません。

(4) 一般研究及び English Session の発表申し込み方法

- ・JSET ホームページ大会関係部分から、7月29日(金)までに、原稿を提出してください。事前の発表申し込みはありません。この提出によって、発表申し込みとします。
- ・一般研究と English Session の原稿は共に、A4サイズで2ページです。1ページのものは受け付けません。原稿見本またはJSET ホームページ大会関係部分に示される内容に従って作成してください。
- ・発表日時の希望には応じられません。

6. 会場の設備について

すべての会場に、プロジェクタ、OHPを準備いたします。各会場に発表用パソコンは用意いたしません、パソコンは各自でご持参下さい。発表会場にはインターネットにアクセスできる環境は用意されていません。機器の利用確認は、当該の発表セッション開始5分前までに発表者の責任で完了してください。

7. 企業の展示について

大会期間中、企業による展示も行います。出展を募集いたしますので、ご希望の方は下記へお問い合わせください。

〒770-8506 徳島市南常三島町 2-1
徳島大学 工学部 知能情報工学科 矢野研究室気付
日本教育工学会第21回全国大会 実行委員会事務局 宛
E-mailでの問い合わせ先：jset2005@is.tokushima-u.ac.jp

8. 大会への参加申し込み

参加申し込みは、参加費の振込みによって受付とさせていただきます。次号または次次号に同封される郵便振替用紙に、参加者氏名、所属、連絡先、支払内訳をご記入の上、8月26日(金)までに参加費等をお振込みください。それ以降は、振込みをなさらないで下さい。大会当日、会場にて、「当日参加」として受け付けます。

なお、参加費等の納入につきましては、現在、オンライン受付及びクレジットカード決済システムを開発中で、7月には稼働させる予定です。このシステムの利用方法につきましては、次号ニューズレター及びJSETホームページにて、後日、ご案内いたします。クレジットカードで送金された場合も、送金によって参加受付となります。その場合の送金締め切り期限も、8月26日(金)です。

<u>大会参加費</u>	事前	3,000円(一般)	2,000円(本学会学生会員)
	当日	4,000円(一般)	3,000円(本学会学生会員)
<u>論文集代</u>	事前	4,500円	
	当日	5,500円	
<u>懇親会費</u>	事前	5,000円	
	当日	6,000円	
<u>論文集送料</u>		800円(参加しない場合)	

9. 宿泊案内について

大会企画委員会・実行委員会では斡旋・紹介は致しません。東急観光(株)徳島支店の方からの宿泊案内を同封しましたので、詳細はそちらをご覧ください。なお、この件に関するお問い合わせは、東急観光(株)徳島支店(Tel.088-622-8991 担当：宮崎，上中)まで直接お願いします。

10. お問い合わせ先

大会全般に関しては以下にお問い合わせください。

日本教育工学会 大会企画委員会問い合わせ用アドレス：jet2005@mr.hum.titech.ac.jp

大会企画委員会 委員長：鈴木克明(岩手県立大学) 副委員長：園屋高志(鹿児島大学) 木原俊行(大阪市立大学) 委員： 赤倉貴子(東京理科大学) 池田満(北陸先端科学技術大学) 大久保昇(内田洋行) 奥田聡(富士通) 金西計英(徳島大学) 久保田賢一(関西大学) 小泉力一(尚美学園大学) 小林正幸(日本電気) 高畑大(東京書籍) 中川一史(金沢大学) 中山実(東京工業大学) 野中陽一(和歌山大学) 林敏浩(香川大学) 堀田龍也(静岡大学) 前迫孝憲(大阪大学) 松居辰則(早稲田大学) 室田真男(東京工業大学) 矢野米雄(徳島大学) 山内祐平(東京大学) 吉崎静夫(日本女子大学) 吉田哲平(学習研究社) 余田義彦(同志社大学) 米澤宣義(工学院大学) オブザーバー： 清水康敬(メディア教育開発センター)
--

日本教育工学会第 21 回全国大会

The 21st Conference on Educational Technology

工学 太郎

Taro KOUGAKU

徳島大学

TOKUSHIMA UNIVERSITY

< あらまし > 日本教育工学会第 21 回全国大会が平成 17 年 9 月 23 日(金)～25 日(日)の 3 日間、徳島大学において開催される。JSET ホームページから、オンラインで、原稿を提出していただくことになるので、大会での発表を希望している会員は、その手続きを本文でご確認いただきたい。なお、課題研究、一般研究、English Session のいずれの発表の場合にも、原稿の提出締切は、平成 17 年 7 月 29 日(金)である。原稿は、オフセット印刷をする都合上、マージン等の書式を遵守して作成すること。また、写真や図版は、直接プリントするか、貼り付けていただきたい。

< キーワード > 下のキーワード一覧を参考に、5～6 個のキーワードを列挙すること。

本文は 2 段組にしてください。

キーワード一覧 関連すると思われるキーワードを列挙してあります。記入の参考にして下さい。

教育目標	カリキュラム	教育課程	総合的な学習の時間	自己学習力
教育情報	C A I	教育情報処理	データ解析	数理モデル
シミュレーション	資料収集	データ解析ツール	情報教育	情報リテラシー
情報処理システム	プログラミング言語		情報処理教育	図書館情報学
学校事務処理	統計処理	情報検索	データベース	情報管理
標準化	システム設計	システム開発	ネットワーク	Web 利用
Eメール	情報倫理	インターネット倫理		著作権
知識ベース	知識工学	知的学習支援システム	訓練支援システム	学習者モデル
思考モデル	知識表現	推論機構	知識獲得	言語インタフェース
エキスパートシステム		人工知能	認知発達	知的インタフェース
テキストマイニング		データマイニング	思考の外化	バーチャルリアリティ
教育メディア	教材管理	教材開発	教具開発	教育機器管理
インストラクショナルデザイン		教育ソフトウェア開発		学習コンテンツ
教育機器利用	遠隔教育・学習	放送教育	視聴覚教育	ヒューマンインタフェース
マルチメディア	学習環境	コミュニケーション		メディア教育
				メディアリテラシー
教授法	授業スキル	学習スキル	教育評価	学力調査
教育測定	評価項目	テスト	学力	知能
性格	意欲	学習指導	授業研究	授業分析
授業実践	生徒指導	生活指導	進路指導	教育方法
協調学習	CSCL	グループ学習	研究方法論	質的研究
教育経営	学級経営	教育施設	学校開放	学校規模
教育設備	オープンスペース	学習環境	校具	学校保健
教育施策	教育制度			管理組織
企業内教育	社会人教育	生涯学習	教師教育	現職教育
幼稚園教育	学校教育	小学校教育	中学校教育	高等学校教育
大学教育	高等教育	技術者教育	教科教育	養護教育
治療教育	語学教育	日本語教育	国際理解教育	特別支援教育
				看護教育
自己啓発	自己評価	O J T	人材開発	看護教育
				福祉教育
				国際協力
				野外学習



研究会の開催

テーマ 多様な遠隔教育の実践と評価

日 時：2005年5月21日(土)

会 場：北海道教育大学教育実践総合センター(札幌市)

開催担当：瀬川良明(北海道教育大学)

研究会は当日受付にて同研究会の報告集(1,000円)をご購入いただければ、一般の方でも参加可能です。

プログラム： 発表時間：発表1件につき25分(発表20分程度，質疑5分程度)の持ち時間です。

開会挨拶・諸連絡 10:00～10:10

午前の部(10:10～11:50)

- (1) 心理学授業におけるレポートの学生間ピア・レビューの試み
中嶋輝明(北星学園大学)
- (2) 鹿児島の小学校との交流
黒坂俊介(登別市立登別温泉小学校), 清水英典(玉川大学)
- (3) 北海道教育大学における専修免許状取得のための公開講座
山崎正吉・三橋功一・中村紘司(北海道教育大学函館校)
- (4) 自己学習及び相互啓発に基づく小集団による課題解決活動を基盤とした教育実習事前指導の学習プログラムの開発
三橋功一(北海道教育大学函館校)

----- お昼休み(11:50～13:00) -----

午後の部(13:00～16:00)

- (5) 講義型授業の補完としてのグループブログの利用に関する予備的調査
向後千春(早稲田大学)
 - (6) KNOPPIXを用いた可動型教育システムの試作と実践
高橋文徳(信州大学大学院), 師玉康成(信州大学)
 - (7) 教科情報におけるWebを利用した情報発信の指導の改善に関する研究
濱泰裕(兵庫教育大学大学院), 森広浩一郎・正司和彦・山城新吾(兵庫教育大学)
- 休憩(14:15～14:25) -----
- (8) IP電話を利用した簡易ビデオ会議システムによる中国との遠隔授業
渡邊景子・叢小榕・高山文雄(いわき明星大学)
 - (9) 新しいデジタル情報機器はわが国の家庭における学習活動をどう変えるか
大作勝(長崎大学)
 - (10) 遠隔授業システムの更新 要求分析と仕様設計
瀬川良明(北海道教育大学)

【本日の発表に関する討議】

閉会挨拶・諸連絡 16:00～16:10

会場：北海道教育大学教育実践総合センター 〒002-8501 札幌市北区あいの里5条3丁目

・周辺地図：<http://www.sap.hokkyodai.ac.jp/access/map-j.gif>

・キャンパス案内図：<http://www.sap.hokkyodai.ac.jp/access/map.htm>

・アクセス方法：<http://www.sap.hokkyodai.ac.jp/access/index.html>

バス利用の場合：中央バス いずれも教育大学前停留所下車 徒歩1分

<地下鉄南北線麻生駅(麻生バスターミナル)より>

麻24(教育大経由) あいの里4の1行き(地下鉄麻生駅から約30分)

<地下鉄東豊線栄町駅より>

栄23(拓北経由) あいの里4の1行き(地下鉄栄町駅から約30分)

栄20(あいの里4の9経由) あいの里4の1行き(地下鉄栄町駅から約35分)

<中央バス札幌ターミナルより>

22(東8丁目経由) あいの里4の1行き(中央バス札幌ターミナルから約55分)

JR利用の場合：JR学園都市線(札幌線) あいの里教育大駅(札幌駅から約30分) 下車

徒歩20分

会場連絡先：(瀬川良明) TEL: 011-778-0292

研究報告集年間購読のお勧め

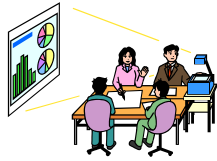


研究会の報告集は、会員・非会員に関係なく年間予約により購読できます。年5冊、各研究会平均13件程度(平成16年度実績)の研究発表で、年間合計500ページ前後になります。予約価格は郵送料込みで3,500円です(当日売りは割高になります)。詳しくは、学会本部事務局までお問い合わせください。

【学会本部事務局】〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門5森ビル2階

TEL/FAX: 03-5251-2133 E-mail: office@jset.gr.jp

研究会の発表募集



e-Learningと情報教育

日 時：2005年7月23日（土）
会 場：専修大学ネットワーク情報学部（川崎市）
開催担当：香山瑞恵（専修大学）
申込締切：2005年 5月23日（月）
原稿提出：2005年 6月23日（木）

* 原稿は、PDF形式で電子的に提出することもできます。

募集内容：

2005年度から教育の情報化が試行段階から実践段階に進もうとしています。また、高等学校での教科「情報」展開から3年目となり、その実践知の共有が可能となりました。そういった流れの中で初等中等教育でのe-Learningも可能となりつつあります。本研究会では、情報教育や教科「情報」の実践知、実践知の共有再利用を意識したe-Learningの利用等に関する発表を募集します。

応募方法：

研究会Web Pageの「発表申し込みフォーム」よりお申し込みください。

申し込み締切：

2005年 5月23日（月）

締切後、申し込まれた方宛に発表の採択結果を電子メールにて連絡いたします。また、採択された方には執筆要項を電子メールにて送付いたします。

原稿提出期限：

2005年 6月23日（木）必着（厳守！）をお願いいたします。執筆要項に記載された宛先にお送りください。なお、PDF形式（サイズは1Mバイト未満）での原稿の電子的な提出を受け付けます。提出先は、学会本部事務局（jet-submit@nime.ac.jp）です。電子メールに添付して送ってください。

研究会の今後の予定

今後の研究会開催予定は下記の通りです（は調整中です）。本年度は、全国大会が開催される9月には研究会を開催せず、年5回の開催となります。

2005年 11月 19日（土）	（テーマ調整中）	鳥取大学
2006年 1月	（テーマ調整中）	大阪大学（ ）
2006年 3月	（テーマ調整中）	金沢大学（ ）
2006年 5月	子どもとメディア	奈良教育大学（ ）

研究会委員会からのお知らせ

研究会に関するご意見・ご希望、魅力的な研究会テーマの提案、研究会での企画などをお気軽に研究会幹事、委員までご連絡ください。連絡先は次の通りです。

（研究会全般、研究会Web Page、研究会発表の申込、変更等、原稿執筆）に関するお問い合わせ

研究会幹事 jet-branch@nime.ac.jp

（年間購読、原稿提出）に関するお問い合わせ

学会本部事務局 office@jset.gr.jp

研究会の報告

2005年3月19日（土）に「学校改善・授業改善と教師教育」をテーマに、鳴門教育大学において研究会が開催されました。年度末のあわただしい時期であるにもかかわらず、23件の研究発表が行われ、約50名の方が参加されました。当日は、発表件数が多いため、A会場・B会場の2会場に分けて発表が行われました。発表内容では、カリキュラム・コーディネータ養成のためのe-Learningプログラムの開発や中等数学教育における単元導入授業のあり方の検討とその設計訓練システムの開発など、教師教育や授業改善のためのシステム開発に関する発表も数多くなされました。また、総合的な学習の実践と連動した校内研修プログラムなどの教員研修の在り方に関する研究発表や、自らの生き方を探る「総合的な学習の時間」の支援の在り方などの授業改善に関する研究発表も注目を集めていました。その他、積極的情報開示と外部評価による学校改善などの学校改善に関する取り組みや、研究授業疑似体験による学部生の総合的な学びなど、大学における授業改善の発表もありました。3月末とはいえ、冬に逆戻りしたような寒い鳴門でしたが、参会者の内容の濃い研究発表と活発な討論で、その寒さを吹き飛ばした研究会となりました。



3月研究会開催担当：藤村 裕一（鳴門教育大学）

「平成 16 年度 冬の合宿研究会」実施報告

テーマ：高等教育における教育方法としての e-Learning

平成 16 年度の冬の合宿研究会は、上越教育大学学校教育総合研究センター（新潟県上越市）にて、2005 年 3 月 7 日(月) 8 日(火)の両日にわたり実施された。参加者は 50 名であった。

今回の冬の合宿研究会のねらいは、主に高等教育で e-Learning を実施している研究者・実践者が集い、高等教育における多様な e-Learning の可能性を検討することであった。e-Learning の実践と評価、e-Learning の学習理論と技術、e-Learning による専門職教育など、e-Learning をめぐるさまざまな観点からの話題提供者によるレクチャーと、参加者全員による討論体験、経験交流、学びのためのワークショップを通じて、今回の合宿は非常に有意義な研究会となった。

1 日目の概要

まず、オリエンテーションとして、「高等教育における e-Learning・その動向と課題」と題し、大谷尚企画委員会委員長（名古屋大学）から今回の研究会のねらいについての説明がなされた。

その後、基調講演を「e-Learning の現在・過去・未来」と題し、岡本敏雄氏（電気通信大学大学院）が行った。情報通信技術の進歩の変化との関わりから、e-Learning がなぜ出てきたか？CAI の再来や単なるインターネット・アプリケーションではなく、その本質は知識の共有や創造をめざしたものであることが述べられ、e-Learning の構成要素や世界的な標準化の動向など、今後の e-Learning を考える上での様々な示唆を得ることが出来た。

続いて、レクチャーとディスカッションとして3つのテーマ（e-Learning の実践と評価、e-Learning の学習理論と技術、e-Learning による専門職教育）についての話題提供を順次行った。

レクチャーとディスカッションの第 1 テーマ「e-Learning の実践と評価」においては、3 名が話題提供を行った。堀田博史氏（園田学園女子大学）から、大学・社会人対象・高大連携など、組織・体制・評価の枠組の立場から話題が提供された。関一也氏（電気通信大学大学院）から、専門重視の相互作用型 e-Learning 実践について話題が提供された。益子典文氏（岐阜大学）からは、現職教員のための夜間遠隔大学院について話題が提供された。益子氏の話題提供は、実際に夜間遠隔大学院で用いている e-Learning プラットフォームを利用して岐阜大学と上越教育大会場を結んでの遠隔での話題提供であった。

レクチャーとディスカッションの第 2 テーマ「e-Learning の学習理論と技術」においては、2 名が話題提供を行った。植野真臣氏（長岡技術科学大学）から、データによる教材評価や学習者履歴を対象としたデータマイニング技術の観点から話題が提供された。國宗永佳氏（信州大学）から、インターネット大学院 SUGSI について、実際のシステム運用、学生指導の観点から話題が提供された。

2日目の概要

レクチャーとディスカッションの第3テーマ「e-Learningによる専門職教育」においては、2名が話題提供を行った。金子大輔氏（名古屋大学）から、大学院法学研究科でのロースクールのためのe-Learningの活用について話題が提供された。また谷口知司氏（岐阜女子大学）から、デジタル・アーキビストの養成におけるe-Learningの活用について話題が提供された。さらに西之園晴夫氏（佛教大学）からも、教師教育の海外動向と教育分野での専門職教育におけるe-Learningとの関連について話題が提供された。

第1～第3テーマ全ての話題提供が終わった後、3つのテーマ毎に各教室に分かれて分科会討論を行った。参加者は自分の最も関心が深いテーマの教室へ行き、話題提供者を中心としてさらに深い討論を行い、各テーマにおける現状・問題・課題をまとめる作業を行った。

さらに続いて、ワークショップとして、「e-Learningコンテンツの作成」を行った。今回のワークショップには、次のように5つの企業よりe-Learningプラットフォームが提供された：Blackboard（Blackboard社）；ドットキャンパス（内田洋行）；i-Collabo.Learning（NEC）；Moodle（合資会社eラーニングサービス）；Web-CT（CSK）。コンテンツの作成に先立ち、それぞれのe-Learningプラットフォームの特長についてワークショップ担当者から説明がなされた。その後、5つのe-Learningプラットフォーム毎に各教室に別れてワークショップを行い、参加者はプレゼンの内容を実際にe-Learningに乗せることを体験した。

最後に、全体会での発表を行った。ワークショップのまとめとして、何名かの参加者がそれぞれのe-Learningプラットフォームの機能や使い勝手について、利用者の立場からの考えを述べた。レクチャーとディスカッションのまとめとして、各テーマ毎に分科会で討論した現状・問題・課題について発表を行った。終わりに、good practiceの収集という観点から大谷尚企画委員会委員長が総括を行った。今回の発表のなかでも、ニーズ、コース内容、学生のケア、モデレータの存在、学生の質などに多様性があり、それを状況として考慮することが重要であることが指摘された。また、e-Learningを実施する機関の組織風土の問題に配慮し、それぞれの大学にあったe-Learningへの適合と改革が必要であることが述べられた。technology push (seeds push)ではなく、requirement pull (needs pull)の立場で、高等教育におけるe-Learningを進め、今後の協同へつなげていくべきことが提案され、本研究会が締めくくられた。



日本教育工学会第 10 期第 15 回理事会議事録

日時：平成 17 年 3 月 26 日（土）15：00～17：00

場所：社団法人日本教育工学会振興会（JAPET）

出席：清水康敬会長、近藤勲・山西潤一副会長、木原俊行、向後千春、澤本和子、三宮真智子、鈴木克明、園屋高志、永岡慶三、中村紘司、中山実、南部昌敏、美馬のゆり、横山節雄、小林常一事務局次長

1. 第 10 期第 14 回理事会議事録を承認した。
2. 会員の移動について 新入会 25 名（正会員 17 名、准会員 1 名、学生会員 7 名）退会 20 名（正会員 12 名、准会員 2 名、学生会員 6 名）種別変更 3 名（正会員へ 2 名、准会員へ 1 名）不明 1 名（正会員 1 名）除籍検討 71 名（正会員 31 名、准会員 8 名、学生会員 32 名）を承認した。
3. 各種委員会報告について
 - (1) 編集委員会 和文誌・英文誌・ショートレターの編集作業・印刷予定について了承した。また、論文の採録や返戻の仕方についてルール化したい、論文・資料の混乱があるので分けを明確化したい、電子投稿が増えているので編集作業の効率化を図りたい旨、提案があり、合わせて承認した。
 - (2) 企画委員会 3 月 7、8 日の「冬の合宿」で e-Learning のプラットフォームについて議論されたと報告があった。また、新年度企画、6 月シンポジウムのプログラムを作成中との報告があり承認された。
 - (3) 研究会委員会 平成 16 年度研究会委員会報告について、資料 4 に基づき報告があり承認された。
 - (4) 大会企画委員会 それぞれの担当者から、第 1 報（学会開催）についてはニューズレターに掲載したので第 2 報として原稿見本・原稿の受付などを掲載する。シンポジウム 2 は「学力向上と教育工学」を予定しており、詳細を詰めていく旨報告があり承認された。
 - (5) 顕彰委員会 論文賞などについて、前の理事会での見直しの方向を受けて検討した結果、新たな賞を設けることはしない。推薦数を増やすため、推薦しやいよう封筒を二重にして、外の封筒に記名することについて検討したが、しばらくは現状のままで継続したい。論文賞内規の選考手続きについて、第 1 段投票の依頼文の内容を盛り込むようにする旨提案があり、手続きのスケジュールと合わせて了承された。
 - (6) 選挙管理委員会 2005 年度役員選挙結果について、資料 6 をもとに会長、理事 12 名、評議員 5 名、監事 1 名の各候補者の報告があり、承認された。
 - (7) ニューズレター委員会 No.136 の発行スケジュールについて、資料 7 の通り承認された。
4. 事務局移転について
会長より、事務局が JAPET から移転するための検討案が提案された。事務局を 3 箇所分散する会長提案を承認した。
5. 全国大会講演論文集および研究報告集の著作権について
全国大会講演論文集の掲載論文の利用申し入れ（追加資料）があり、取り扱いについて諮られた。著作権についての扱いが明確にされていない段階であり、論文の扱いは「著者本人の判断である」となった。
6. その他
 - 国立情報学研究所の新論文提供サービスについて
後援名義使用の承諾について
 - ・第 32 回教育工学研修中央セミナー「IMETS フォーラム 2005」(財団法人才能開発教育研究財団 教育工学研究協議会)
 - ・第 56 回放送教育研究会全国大会（全国放送教育研究会連盟、NHK）平成 17 年度工学教育連合講演会の共催について（社団法人日本工学教育協会）
 - 今後の理事会日程について
 - 第 10 期第 16 回理事会：平成 17 年 5 月 14 日（土）15：00～17：00
 - 第 10 期第 17 回 / 第 11 期第 1 回理事・評議員会：平成 17 年 6 月 18 日（土）13：00～14：00

以上

新入会員

(2005年1月30日～2005年3月26日)

■ 正 会 員 17名

新井 吾朗(職業能力開発総合大学校)
石鍋 浩(学校法人高木学園 ゴールデンイーグル国際外語学院)
宇根谷 孝子(立命館アジア太平洋大学)
梅田 千砂子(立命館アジア太平洋大学)
開原 成允(国際医療福祉大学大学院)
柏木 肇(秦野市立南小学校)
康 敏(神戸大学)
佐野 彰(九州産業大学)
瀬下 仁志(日本電信電話株式会社)
高木 茂(国立沖縄工業高等専門学校)

高橋 正行(埼玉県立行田工業高等学校)
中嶋 輝明(北星学園大学)
西山 茂(小樽商科大学)
張替 ひとみ(クラフト株式会社)
堀口 知也(神戸大学)
森下 博之(岡山大学教育学部附属中学校)
盛屋 邦彦(産能大学)

■ 准 会 員 1名

辻岡 圭子(大阪大学大学院)

■ 学 生 会 員 7名

浦尾 彰(名古屋大学大学院)
王 戈(お茶の水女子大学)
加藤 範男(日本大学大学院)
高橋 薫(お茶の水女子大学大学院)
高橋 均(広島大学大学院)
橋本 諭(青山学院大学大学院)
堀内 由樹子(お茶の水女子大学大学院)

学会日誌

- 5月14日(土) 理事会・編集委員会(JAPET)
- 5月21日(土) 研究会「多様な遠隔教育の実践と評価」(北海道教育大学)
- 6月18日(土) 総会・シンポジウム(東京工業大学)
- 7月23日(土) 研究会「e-Learningと情報教育」(専修大学)
- 9月23日(金)～25日(日) 第21回全国大会(徳島大学)
- 11月19日(土) 研究会「(テーマ調整中)」(鳥取大学)

お問い合わせ先(Eメールアドレス)

- 論文投稿に関するお問い合わせ・・・編集委員会(editor@jset.gr.jp)
- 研究会の開催についてのお問い合わせ・・・研究会事務局(jet-branch@nime.ac.jp)
- ニューズレター編集に関するお問い合わせ・・・ニューズレター編集委員会(newsletter@jset.gr.jp)
- その他の掲載記事に関するお問い合わせ・・・学会事務局(office@jset.gr.jp)

ニューズレター編集委員会

編集長:坂元 昂, 編集委員長:堀田龍也, 委員:小柳和喜雄, 石塚丈晴
静岡大学情報学部堀田研究室 FAX: 053 - 412 - 6558 E-mail: newsletter@jset.gr.jp

日本教育工学会ニューズレター No.136

2005年5月11日

発行人 清水 康敬

発行所 日本教育工学会事務局

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1虎ノ門5森ビル(視聴覚ビル) 2階

TEL / FAX: 03 - 5251 - 2133 E-mail: office@jset.gr.jp

http://www.jset.gr.jp/

郵便振替 00180 - 0-111042